

2016 年度

アジア経済研究所 業績評価報告書

Annual Evaluation Report on Institutional Research Output

FY2016

2017 年 7 月

独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

<目次>

I. 2016年度アジア経済研究所業績評価の実施について

1. 趣旨	3
2. 評価対象事業	3
3. 評価実施体制	3
4. 評価実施方法	3
5. 評価の手順	4

II. 調査研究事業における研究成果評価結果

1. 評価項目	7
2. 評価結果（5段階評価結果）	8
3. 評価コメント	9

(参考資料)

アジア経済研究所業績評価の実績	34
-----------------	----

I . 2016 年度アジア経済研究所業績評価の実施について

1. 趣旨

アジア経済研究所における調査研究活動およびその他の事業活動を的確に評価することにより、研究所の活性化を図り、さらには研究所事業の透明性を高め、国民への説明責任を果たすことを目的として、「アジア経済研究所業績評価委員会の設置に関する内規」に基づき、2016年度アジア経済研究所業績評価（以下、「業績評価」）を行う。

2. 評価対象事業

調査研究事業、成果普及事業、研究交流事業、図書館事業、人材育成事業のうち、法定評価の対象となっている「調査研究事業」について業績評価を実施。

3. 評価実施体制

2016年度に発表された10の研究会の最終成果に対する評価を行うため、20名（1成果あたり2名）の「アジア経済研究所業績評価委員会専門委員（以下、専門委員）」を委嘱する。専門委員候補者の選定については、2016年12月1日に開催した「2016年度アジア経済研究所業績評価委員会」（座長：絵所秀紀法政大学経済学部教授、委員：末廣昭学習院大学国際社会科学部教授、丸川知雄東京大学社会科学研究所教授、田淵隆俊東京大学大学院経済学研究科教授、小川英治一橋大学大学院商学研究科教授、澤田康幸東京大学大学院経済学研究科教授）において、候補者の審議・選定を行った後、事務局より各候補者に対して依頼・委嘱を行う。

4. 評価実施方法

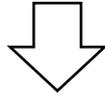
専門委員は、調査研究事業の研究成果を評価し、評価票の評価項目に従い、5段階の評価点を付した定量的評価ならびに自由記述によるコメントを付した定性的評価を行う。最終的な評価については、事務局で報告書にとりまとめ、公表する。

5. 評価結果（詳細はIIを参照）

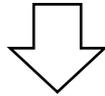
評価点の平均は4.2点（小数点第2位を四捨五入）となり、成果目標の「5点満点中3.5点以上」の目標を達成した。

5. 評価の手順

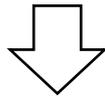
事務局において各研究会の実施細目に照らし、妥当と考えられる専門委員の候補者リストを作成（2016年11月）



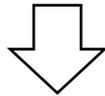
第1回アジア経済研究所業績評価委員会（2016年12月1日）
（1）研究所の業績評価制度について説明
（2）専門委員の選定について審議



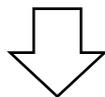
専門委員を選定し、委嘱（2017年1月）



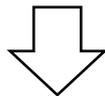
専門委員に研究成果を送付（2017年1月）



評価票を提出、事務局にて取りまとめ（2017年3月）



業績評価委員会へ報告（2017年4月）



2016年度アジア経済研究所業績評価報告書の作成（2017年7月）

Ⅱ. 調査研究事業における研究成果評価結果

1. 評価項目

- ①「背景、妥当性」及び「目的」に鑑みて、研究成果はその方向に沿った内容になっているか。
- ②「方法論」は適切かつ明確か。また、理論、実証、資料提示などは適切かつ十分に行われているか。
- ③先行研究についての的確な言及がなされ、かつ先行研究を超えるような新たな研究成果が認められるか。
- ④この研究成果が学術的な貢献、政策への提言など社会的貢献につながる成果になっているか。
- ⑤論旨は明解で、内容としてまとまりがあるか。
- ⑥総合評価

<5段階評価の基準>

- | | | |
|--------------|-------------|-------|
| 5. 大変評価できる | 4. 評価できる | 3. 普通 |
| 2. あまり評価できない | 1. 全く評価できない | |

2. 評価結果

評価結果								
評価対象	評価者	評価項目					⑥ 総合評価	評価平均
		①	②	③	④	⑤		
A	A-1	3	4	3	4	4	3	3.0
	A-2	4	5	3	4	3	3	
B	B-1	5	4	5	5	4	5	5.0
	B-2	5	5	4	4	5	5	
C	C-1	5	4	3	4	4	4	4.5
	C-2	5	4	4	4	5	5	
D	D-1	4	5	5	5	5	5	5.0
	D-2	4	5	4	5	5	5	
E	E-1	3	3	2	4	3	3	3.5
	E-2	4	4	4	4	4	4	
F	F-1	4	3	3	3	4	3	3.5
	F-2	4	5	5	4	4	4	
G	G-1	4	3	3	2	3	3	2.5
	G-2	3	2	2	2	2	2	
H	H-1	5	4	3	4	5	4	4.5
	H-2	5	5	4	5	5	5	
I	I-1	5	5	4	4	5	5	5.0
	I-2	5	4	4	5	5	5	
J	J-1	5	4	4	5	5	5	5.0
	J-2	5	5	5	4	5	5	
						平均	4.2	

評価対象

- A. 21 世紀ラテンアメリカにおける国家と市民社会組織の関係
- B. アジアにおける航空貨物と空港
- C. インドの公的サービス
- D. 経済地理シミュレーション・モデルに基づく研究
- E. Trade Standards Compliance in Asia: Analysis of border rejection data through supply chain perspective
- F. Impact of rural electrification on fertility in Bangladesh
- G. Economic division in British India: An analysis of population dynamics
- H. 内戦後スリランカの政治変動
- I. ミャンマー新政権の発足：2015 年総選挙の過程と結果
- J. ASEAN 共同体の完成と今後

3. 研究成果に対するコメント

(A-1)

民主主義への移行および新自由主義経済への移行という二重の移行からすでに四半世紀以上が経過し、多様な市民社会組織が立ち上がり、政治領域においても看過できない影響を及ぼすようになっている現状に鑑みると、本著が取り組んだテーマは時宜を得た重要性をもっている。また、①コーポラティズム的利益媒介・政策形成の様式の変容と、そこにおける国家 - 市民社会組織関係、②民主化した国家の特徴と、それと市民社会組織との関係という二つの課題設定も適切である。だが、それらは本書を分割する要因にもなっている。序章において先行研究および分析概念・分析視点が整理され、各章では概ねどちらかの課題に関連した手堅い実証分析が行われ、新たな知見もみられる。しかし、各章で①②という二つの課題が有機的な関連をもって論じられているわけではなく、しかも分析の対象、手法が異なっているため、書籍全体としての統一性が弱く、各国の特定の市民社会組織と国家の関係の多様なあり方を列記しただけという印象を免れない。

まず、労組・協同組合を対象とする第 I 部は、序章でコーポラティズムという分析枠組みの有用性がまとめられていることから、コーポラティズムを用いた分析を読み手に期待させるが、メキシコを除いて、国家コーポラティズム的利益媒介が有効なケースとは考えにくい。加えて、ボリビア、ペルーの章では国家と社会の強弱が論じられているが、その定義も両論文では異なっているように思われる。①の課題を共有するのであれば、メキシコに加えてアルゼンチン、ブラジルを扱うべきであろうし、国家と社会の強弱を重視するのであれば、その視角からメキシコを特徴づけるという、すり合わせがなされるべきであったと思われる。また、労組は確かに主要な市民社会組織の一つであるが、同地域の旧来の組織である。民政移管後の新しい市民社会組織ではなく、変容しているとはいえ労組を取り上げることに、個人的には違和感を覚える。

第 II 部では、ベネズエラ、ブラジルの新たな市民社会組織に焦点を当てて、それが代表民主主義の質にいかに関わっているかという問題意識が共有される。だが、ベネズエラの事例は民主主義という大前提が崩れたケースであり、6章の関心は代表民主主義の質の問題には周延的である。事例の選定と課題の整合性に疑問を感じる。また、本書全体にあてはまることだが、多様な組織が国家と様々な関係性をもっていることが想定されるにもかかわらず、なぜ特定の組織に焦点を当てるのか、そこから抽出される国家との関係性の特徴は対象国の全体的傾向のなかでどのように位置づけられるのか等が十分に述べられていない。本書の目的が各国の多様な関係性の事例を示すことであるならば、それをある程度達成している。とはいえ、関係の実態やプロセスを提示するだけに終わっている章もあり、要因・背景等の分析をさらに深める必要がある。また目的が全体を通じた比較分析までを視座に入れるのであれば、執筆者各自の関心に任せるのではなく、対象、分析枠組みを絞り込む必要があったのではない。

終章では各章を横断する整理がなされるべきところ、各章の要約と今後の課題を整理するにとどまっているのが残念である。上記コメントと重複する事柄が今後の課題として認識されているので、それに応える研究の進展を期待したい。全体としては以上のようなコメントになるが、個々の論文は完成度に差はあるものの、実証研究の不足を補完するという意味において、学術的貢献が認められる内容であることを記しておきたい。

(A-2)

本研究の各論文は、ラテンアメリカ各国における国家－市民社会関係の実態を、徹底した資料の渉猟やフィールド調査でもって丁寧に分析した第一級の地域研究で、日本におけるラテンアメリカ地域研究の質的高さを体現している。しかし、各章の一国研究のクオリティの高さに対して、共同研究の全体的なパッケージングについては、改善の余地を感じた。本書では、権威主義体制からの民主化と、輸入代替工業化から新自由主義経済政策への転換という「二重の移行」を経たラテンアメリカ諸国において、国家と市民社会組織の関係がどうなっているのか、という問いを立てる。それぞれの章は、この大きな問いの下、各国の文脈に沿った問いを立て、それらを説得的に説明する。だが、より大きな視点から本書全体の知見を見直してみると、より体系的な議論も可能だったように思う。

第一部では、資本主義の発展段階と権威主義に関連付けられていたラテンアメリカの国家コーポラティズムが、新自由主義と民主化のもとで変容したのか、政策形成の視座から検討する。そのうえで、各国間の差異を主に過去のコーポラティズムの強弱で説明する（259-260頁）。すなわち、メキシコでは強かったコーポラティズムが残存したので、労使交渉による政策決定が見られた（第1章）。他方、コーポラティズムがもともと弱かったボリビアとペルーでは、労働者組織と国家とのアドホックな政策決定が行われた。もともとボリビアでは、従来の労働組合にかわって協同組合が強い影響力を発揮するという変化があったが（第2章）、ペルーではむしろ過去からの継続が顕著だった（第3章）。

この各国分析はそのとおりだろうが、なぜ「二重の移行」が、従来のコーポラティズムに対して各国で異なる帰結を導いたのかを十分説明しない。また、ヨーロッパでは「労組・政党中心型」から「アソシエーション型」へというコーポラティズムへの変容が生じたという先行研究に対して、これらラテンアメリカの事例が何を意味するのかも議論されていない。さらに、コーポラティズムの変容を検討するのであれば、もともとコーポラティズムが強かった国々を対象にするべきだったのではないだろうかとの疑念も残る。

第二部では、市民社会組織と民主主義の関係を検討する。ベネズエラでは、住民の参加制度が民主主義を促進するものから権威主義体制を正当化するものに変容した（第4章）。他方ブラジルでは、市民社会組織が閣僚を送り込むことで予算を得たり（第5章）、国会議員を当選させることで自集団の道徳を促進している（第6章）。そして、この異なる帰結を民主主義の定着の度合いから説明しているようだ（261頁）。つまり、ベネズエラでは民主主義の定着が十分でなかったために参加制度が大統領に濫用された一方で、民主主義がより定着しているブラジルでは民主制度のなかで市民組織が影響力を行使しているという。だが、これらの知見が、市民社会組織が民主主義に定着を促進するという一般的な議論に対して、どのような含意をもつのかは吟味されていない。

さらに議論を深めるためには、たとえば、代表制に基づく「制度的民主主義」と、直接的な参加と社会経済的解放も含む「実質的民主主義」の緊張関係に着目することも有効だろう。ベネズ

エラでは、大統領が、実質的民主主義（大衆民主主義）の言説と参加制度によって、制度的民主主義を弱体化させた。このことは、選挙制度を迂回する参加制度が、代表制を補完するのではなく、侵食してしまう危険性を示している。他方、ブラジルでは、市民社会組織による民主制度内での影響力の追求が、パトロネージによって他集団の利益を損なったり、性的マイノリティの自由を奪う危険性がある。つまり制度的民主主義のもとでの市民社会組織による正当な行為が、他集団にとって実質的民主主義を制限しうることを意味する。

最後に、第一部でコーポラティズム（市民社会組織と国家）と、第二部で市民社会組織と民主主義に分けた構成が、分析の妨げになってしまう可能性も指摘したい。まず、両者を分けるのは、国家と関わる市民社会組織が、労働組合か、それ以外かのようだ。だが、この二分法は、従来のコーポラティズムによる利益表出が、労組以外の市民社会組織に移行している可能性や、労組とその他の市民社会組織の関係を見えにくくしているかもしれない。第二部にある第4章がコーポラティズムの変容を論じているように、両者を厳格に分けるよりも、どちらをも同時に視野に納めた視座が有効かもしれない。次に、この二分法によって、コーポラティズムと民主主義の関係が問われなくなってしまう。これらの点を考慮すると、あえて両者を分けず、コーポラティズムも含めた多様な国家－市民社会組織関係と民主主義の関係を論じるというアプローチの方が、従来のコーポラティズムでは捉えきれない新時代の変化を捉えやすいかもしれない。

これらの評価は、本研究の成果をさらに理論的に発展させるための可能性を示唆するものであって、本研究の価値を否定するものではない。評者自身、いたずらに理論化を急がず、地域の現実を丁寧に分析していく地域研究のスタイルを支持しており、本研究の各章を高く評価している。それだけに、今後の研究では、各章で提示された手堅い研究成果にもとづく理論の構築と、その成果の世界的な発信に強く期待したい。

(B-1)

高度成長をし続けるアジア地域に関し、すでに様々な先行研究が行われている。一方、さまざまなジャンルのなか、物流を取り扱う書籍は少ない。また、物流を中心に扱う書物の場合でも、あらゆる輸送モードを概約的かつ全般に網羅する傾向がある。それに対し、特定の輸送モードにフォーカスし、関連する要素を総合的に研究する書籍はあまり見当たらない。

そういう意味では、本書のように、アジア域内の自由貿易の動きに合わせた航空貨物輸送の需要が高まっている背景に、域内航空貨物の動きが活発化、かつ複雑となっていることから、専門家の視点による解明は重要である。

本著はそれまでに出版された航空市場論やアジア物流論よりも、アジア地域及び航空貨物に焦点を当てたことにより明確な研究視点を示し、当該研究領域の空白を埋めたことに高く評価する。

また、最新の動向を説明するコラムや固有名詞のリストの設置など、初心者にもわかりやすい工夫がなされていることと理解する。航空業界に従事する関係者や基本的な航空業界の知識を持つ方にはアジアの航空輸送の現状を素早く理解するのに大変役立つ。ただし、一部のところではよりビジュアル化がなされれば、さほど専門知識を持たない物流を勉強する大学生にも受け入れやすくなると考える。

総じて、本著はアジアの航空輸送の急成長を念頭に、国別ないし地域別に航空輸送政策を始め、関連する多国間協定、主な域内航空貨物を取り扱うアジア域内の空港及び主要な航空会社の現状、動きを詳細かつ多岐にわたって分析し、アジアの航空市場を短期間で理解するために大変良いテキストと認識する。

(B-2)

- ・ 航空貨物輸送を包括的に扱っている研究は少なく、本研究は、まずその点での価値がある。
- ・ 研究の構成としては、アジアの主要国、主要地域が網羅されているとともに、ASEAN 全体の視点、インテグレーター分析等が含まれている点でバランスがとれている。ただし、物流の特性として、ボーダーを超えたネットワークが重要であり、その意味でアジア全体を把握するという視点が加えられることが望ましい。
- ・ 各章の内容は、筆者により力点の置かれ方が異なっている。例えば、実態の解明を重視する章、事業者の動態を重んじる章、政策的な意味合いを求める賞、等である。これは、①筆者の興味関心のあり方、②国、地域それぞれの実態として重要となる点が異なる、等の理由から、ある程度当然のことであるが、分析の方向性と強調点について、執筆の際に調整が必要であったように思われる。
- ・ 各章の分析の程度は、一定の水準に達している。実態分析については、記述統計のレベルを超えた分析が望まれる。

(C-1)

本研究会は目的として「インドの公的サービスに注目し、その供給の質的变化や問題点を検討し、わかりやすく解説すること」をまず掲げている。その成果物たる本研究は、この目的を達成するものといえる。すなわち本研究は、公的サービス分野として、教育・医療・保健・栄養・公衆衛生・公益事業（水）など社会開発分野に焦点をあてた各章で構成されているが、いずれの論考も歴史的経緯と最新の動向の両者を盛り込みつつ制度を概観し、かつその問題点について解説するスタイルとなっている。各分野における基本情報をコンパクトに捉えられるよう、工夫がなされているといえるだろう。ターゲットとする読者層を鑑みるに、いささか専門的に過ぎる情報が詰め込まれた感が否めぬ箇所もあるが、基本的にはいずれの章もわかりやすく、親切であるとの印象を持った。公的サービスとして生活用水、ゴミ処理、保育など、これまで邦語文献においては手薄であった分野に光をあてていることや、最終章に公益訴訟をもってくることで、全体の議論をうまく束ねていることなど、配慮された構成についても評価できる。また、本研究を通読することで浮かび上がってくるのは、ガバナンス上の根深い問題が各分野で暗い影を落としていることである。したがってインド社会や経済に新たに関心を寄せる読者は、公共サービスの現状と課題に関する議論を通じて、経済発展を規定するインド特有の事情の一端を垣間見ることができるだろう。加えて、PPPを通じた民間部門の参加状況や、新規にスタートした取り組みなど、直近の情報も多く含み、かつ鍵となる内外の先行研究についても適切に言及されていることから、既にインドをよく知る専門家にとっても有用な情報を多く提供するものといえる。

ただし本研究においては、理論的な拡張や、オリジナルの調査に基づく実証的な分析がなされているわけではなく、その意味において「先行研究を超える」新たな発見を含むものではない。したがって評価項目3については“C”としている。しかしながらこの点に関しては本研究が「解説」を主たる目的としている以上、致し方ないことであり、本研究の価値を減ずるものではないといえる。以上のことを総合的に勘案し本研究は、研究会の成果物として十分な内容を備えるものであり、その出版により、インドの公共サービスに関する基本文献として、社会的貢献をなし得るものと判断できる。

(C-2)

本研究は「公共サービス」に焦点をあててインド経済社会を評価したものである。こうした試みは、それぞれ個々のテーマに関してはかなりの研究蓄積があるものの、おそらく初めての試みであり（少なくとも邦語文献ではそうである）、「インドの公共サービスに関する基礎的な情報」を提供し、「経済自由化から20年を経て、公的サービスの役割や内容にどのような変化が起こってきたのか」を明らかにする、という目的を十分に達成している。また各章とも、とりあげたテーマに関して、歴史的な変遷を丁寧にたどっており、さらにインドで行われている議論を手際よく整理している。とくに本書の成果が着目されるのは、「公共サービス」が「人々の暮らしの基礎」となるものが多く、さらに「7億人余りにも及ぶ貧困層の暮らしにおいて、食糧や飲料水、医薬品、教育などの公共サービスがどう利用できるか（できないか）、都市ごみ処理などの公共サービスが経済活動の活発化に応じてきちんと整備されてきているかは、日々の生活に深くかかわる問題である」という点に着目している点である。インド経済社会を評価するにあたって、「暮らし良さ(well-being)」あるいは「生活の質(quality of life)」はきわめて重要な分析視角である。マクロ経済指標や集計値の分析だけではうかがい知ることのできない分析視角であって、本書のような試みが希求される所以である。編者は、「公共サービスにおける公共提供と民間提供の変化や競争原理の導入という視角での整理より、どのように公共サービスが次第に社会問題として認識されかつ重視され、諸般の利害関係の中でどのような仕組みが採用されてきたかが、より重要である」との認識を示している。「人々の日々の生活」に焦点を当てた時に問われるべき視点であっておおいに共感が持てるし、また「インド経済社会の質」を理解する上で欠かすことのできない視点である。

本書の編者が指摘しているように、「公共サービス」がカバーする領域は膨大である。本研究成果はその貴重な第一歩として理解したい。本書の続編が強く望まれる。今後とも「暮らし良さ」あるいは「生活の質」という観点から、郵便、放送・新聞、運輸・鉄道、電力、保険、年金、病院・保健所、公営住宅、下水、トイレ、高等教育、警察・犯罪等々といったテーマを、取り上げてほしい。読者の理解を深めるためにも、現地調査を踏まえた具体的な事例も紹介してほしい。

(D-1)

本プロジェクトは、IDE-GSM のモデル精緻化および、アフリカへの適用可能性の検討を主旨としたプロジェクトである。

まず、第一の目的である、IDE-GSM のモデル精緻化については、十分に達成できていると判断する。輸送費用の減少が単一中心型都市構造へもたらす影響についての理論研究など (IDE DP #548)、IDE-GSM の理論的背景を強化するような研究や、貿易における国内外の貿易障壁の推定 (IDE DP #565)、人口移動の速度の測定についての研究 (これは、空間経済学における均衡への調整過程として非常に重要な論点である) (IDE DP #574) など、モデルのパラメータ設定において重要な基礎研究など、幅広くモデルの精緻化について、質の高い取り組みが行われていると評価される。また、このようなモデル精緻化への取り組みを基礎として、Kra Canal の評価シミュレーションや、IDE-GSM を用いた ASEAN 統合についての質の高い研究が行われており、第一の目的については十分に達成できていると判断される。

第二の目的である、アフリカの適用可能性については、適用可能性そのものについての議論を DP とすることは困難であるからか、DP として提示はなされていなかったように見える。しかし、本プロジェクトで行われた実証研究は、この可能性についての示唆を与えると考えられる。例えば、IDE DP #548 では国内貿易障壁計測において国内取引データの必要性を示唆するものであり、アフリカへの適用にはこのようなデータの整備、構築が必要であることを示すものであると解釈できるし、また IDE DP #574 では、人口移動の測定等は、地球上どこでも測定可能な衛星写真による夜の光量で可能であることを示したものであるため、この点については当然アフリカでも適用可能であると考えられよう。以上のように、第二の目的については成果物として明確に示されたわけではないが、プロジェクト内で一定以上の取り組みがなされていると評価できる。

まとめると、空間経済学の観点から非常に質の高い研究が行われており、また、政策的含意も非常に大きいものであり、本プロジェクトは非常に高く評価できるものであると判断される。

(D-2)

「経済地理シミュレーション・モデルに基づく研究」における目的は、IDE で開発した **geographical simulation model** を精緻化することと、アフリカ地域におけるデータ構築の可能性を検討することとされている。

後者に関しては、あまり関連した分析が行われていないようであるが、前者に関しては、IDE DP 567 と IDE DP 568 において関連した分析が行われている。

IDE DP 567 では、**geographical simulation model** を用いて、**Master Plan on ASEAN Connectivity** と **Comprehensive Asia Development Plan** のプロジェクト比較を行っている。精緻な分析の結果、前者のプロジェクトのほうがはるかに強い正の影響を ASEAN 諸国に与えることが明らかにされた。この研究は、「経済地理シミュレーション・モデルに基づく研究」に忠実であり、大変評価される。

IDE DP 568 では、**Kra Canal** の建設が世界各国の経済に与えた影響をマラッカ海峡と比較しながら GIS を用いて計量分析している。この研究も、「経済地理シミュレーション・モデルに基づく研究」に関連付けられており、大いに評価されるといえよう。

以下の三つの研究は、冒頭で述べた二つの目的と直接的に関係しているわけではないが、広義の意味では関連している可能性がある。できれば、その関連についてもう少し言及してほしいと思う。

国際貿易の分野において、**border effect** の存在の有無は、長らく重要な研究テーマであり、特に NAFTA のデータに基づいた実証研究が行われてきた。IDE DP 565 では、中国と日本のあいだの産業連関表を用いて、**border effect** の分析を行っている。両国の貿易が盛んであるとは言え、**border effect** が大きいことを確認していて、大変興味深い。

IDE DP 574 では、高精度のリモートセンシングデータを用いることによって、ASEAN の 10 か国における国際間および地域間人口移動の分析を行っている。高精度のデータが非常に有用なことが明確に示されている。

IDE DP 548 では、**Fujita and Krugman (1995)** をもとにした単一中心都市モデルである。新しい交通施設の建設が経済活動の空間的分布に与える影響を分析することによって、それがロックイン効果をもたらすことを示し、さらに人口規模と効用水準の関係を求めている。

(E-1)

The overall focus of this project was trade in food, public and private regulation and development impacts. Across the three papers, there is a good spread of sectors and issues. In such work, it is important to get the view of the buyers, and the first paper focuses on importers in Japan. The third paper, in contrast, which mostly concentrates on the shrimp industry Thailand, is more concerned with the response of the exporting country. It provides a good analysis of the range of initiatives from both government and the private sector have enabled Thailand to overcome problems of food disease outbreaks and border rejections.

The third paper, on the tea industry, is less concerned with food safety issues, and the focuses rather less clear. The abstract refers to an overview of the industry and identification of the main problems, but there is no clear question to be addressed.

There is a range of methods used in the papers, and these are generally adequate to the tasks that have been set.

There are two clear areas where these papers could be improved. The first relates to engagement with the existing literature. The first and the third papers cover areas where there is a substantial amount of literature, and yet neither engages with these relevant literatures in a systematic way. The first paper on how importers (wholesalers and food processors) in Japan select suppliers and assure food quality makes very little reference to the existing literature. It overlooks work by Schmitz on global buyers' assessments of their suppliers, and although there is a reference in the paper to the 2015 UNIDO Trade Standards Compliance Report, there is no mention of the chapter in that volume on corporate buyers' confidence in suppliers compliance capabilities. The paper on Thailand does have many references to the relevant literature, but there is no systematic review. This might have enabled the authors to identify some key unanswered questions and not go over ground that has been covered by other authors.

The second issue relates to the added value of the three papers as a whole. While the papers are broadly complementary, particularly the first and third papers, they do not approach the issues in a way that might enable greater insights. For example, it would have been useful to know requirements in the Japanese market for food safety work back into supply chains in Thailand. As a result, there is a sense of a lost opportunity because the whole is no greater, at best, than the sum of the parts. This seems to be a structural issue arising from the way this type of project is organised. While groups of researchers choose to work on projects in the same overall area, there seems little attempt to develop common methodologies or even common questions. Given that many of the areas covered do have quite extensive literatures, more structured cooperation between researchers would offer a greater potential for generating research results that would be significant within the broader literatures on these topics.

(E-2)

本研究プロジェクトは、農水産品・食料品に焦点を当て、独自の調査で得たデータやケーススタディーを通じて、貿易の規制・基準・適合性評価の特徴やその影響、発展途上国における特定製品のサプライチェーンの特徴やベストプラクティスの詳細などを分析したものである。近年、先進国・発展途上国を問わず、貿易の自由化が進む中、非関税措置の貿易への負の影響に関心が集まっている。とりわけ農水産品・食品分野では、TBT 措置・SPS 措置などの基準認証が貿易に与える影響を分析する重要性がますます高まっている一方で、国際比較可能なデータが容易に入手できないため、安全性確保のためとは言え、貿易障壁となりうるこれらの措置の影響に関する実態把握はあまり進んでいない。このようなギャップを埋めるという意味でも、本研究での調査はとても重要なものである。また、発展途上国では、農水産品・食品産業は、重要な輸出分野であり、大きな雇用を生み出していることが多い。そのため、当該分野のサプライチェーンの存在を踏まえたケーススタディーを蓄積して実態を把握し、特徴や問題点を明らかにすることは、発展途上国経済への政策的含意を提供する上で非常に有意義である。

本プロジェクトの構成内容は、1) 日本の農水産品・食料品の輸入に関する調査結果の概要として、日本企業の輸入相手の決定要因について記述統計を基にまとめたもの、2) 食品の安全性に関して、生産者側の視点からタイにおけるエビ生産・輸出のためのベストプラクティスを、消費者の視点からベトナムの2つの都市における食品の安全性に関する消費者行動の特徴をまとめたもの、3) 台湾と中国のお茶市場におけるサプライチェーンに関するケーススタディとなっている。このように、包括的に、貿易の規制・基準・適合性評価の特徴や発展途上国における特定製品のサプライチェーンの特徴を研究した内容である。

ただし、今後の研究方針として改善点があげられる。たとえば、日本の輸入に関する調査そのものはとても重要なものであるが、アメリカや EU との比較として他の先行研究をもっと引用して日本の特徴をよりはっきりとわかるような工夫が必要であり（文章でそのような記述はあるものの、具体的な論文の引用やデータが見せられているわけではない）、また記述統計の示し方がやや雑であり、もう少し精緻な記述的分析が欲しい。調査内容は興味深いものであるため、もう少し精緻な記述的分析を追加し、先行研究を用いてもう少し他の国の特徴の具体例に言及することで、より日本の特徴が読み取れるようになるのではないかと考えられる。また、タイのエビ生産に関するベストプラクティスについては、なぜタイのエビ生産の分析をするのかという問題意識がわかりやすく統計で示されており、とても評価できる一方で、消費者側の分析としてベトナムを取り上げる理由があまりはっきりしておらず唐突な感じが否めない。ケーススタディーとしてはいいかもしれないが、一つの論文としてまとめるには、生産側と消費者側と分析のアプローチがかなり異なるため、もう少しそのあたりの工夫が期待される。台湾と中国のお茶産業のケーススタディについては、先行研究がしっかりと言及されている点は評価されるが、調べてまとめたという印象を抱いてしまうため、もう少し統計を使った分析も追加することで、より包括的かつ説得力のある研究になるのではないかと考えられる。いずれも、今後のさらなる研究に期待したい。

(F-1)

Overall, I feel convinced about the motivations of this paper but because of methodological issues, I am skeptical about whether the evidence presented in this paper is really causal. Below are several points I would like the authors to pay attention to.

Allocation of electrification is not random not only at the household level but also at the PBS level. As the authors recognize, in electrified neighborhoods, households self-select into electrification. This is why the authors use the PBS characteristics as the instruments for household-level electrification. However, the order of electrification across PBSs is unlikely to be random, either. For example, it seems likely that the cost of electrification is lower for districts nearby from large cities than for remote districts far away from the center. If this is the case, the authors' instruments (PBS characteristics) are correlated with unobserved district wealth which, in turn, is correlated with fertility, invalidating the authors' instruments. Please create descriptive statistics, like Table 1, separately for dichotomous PBS groups (older and younger PBSs or higher- and lower-loss PBSs) further separated by household electrification status (HHELC_1 = 0 or 1).

Even with the household fixed-effects model (Equation 11), the identification would still suffer from household-level dynamic self-selection and PBS-level non-random project allocation. Changes of household-level electrification status between 2005 and 2010 are either new users of electricity in already electrified neighborhoods as of 2005 or new electricity users in newly electrified neighborhoods. For the former type, they may start using electricity because they can now afford. For the latter type, new electrification projects may be placed into fast-growing neighborhoods. In either case, time-varying unobserved characteristics (typically unobserved changes in wealth at the household or neighborhood level) would bias the authors' estimation results.

In Tables 5 and 6, if HHELEC is not included as a regressor, I do not know how to interpret the interaction term (HHELEC \times 1(NCHILD \geq M)).

I do not see the logic of your pathway analysis. You conclude that at least some effect of electrification on fertility is through increased household standard of living. As far as I can see, there is no evidence presented for this conclusion.

Children's Nutritional Status and Rural Electrification in Bangladesh

For the econometric identification of this second paper, the same comments mentioned above also apply here. One additional comment on the pathway analysis conducted in this paper: Please see Angrist and Pischke (2009) for a description on "Bad Control" (Chapter 3, page 64). The pathway analysis in the authors' paper is a clear example of "Bad Control" as wealth, fertility, local health facilities, and television are all simultaneously determined with electrification.

Angrist and Pischke. 2009. Mostly Harmless Econometrics. Princeton University Press.

(End of comments)

(F-2)

The research study uses a rigorous methodology to address the research question regarding the impact of rural electrification on fertility in Bangladesh. In particular, the method used in treating endogeneity of the adoption of electricity makes the methodology of this study superior to that of previous studies that considered similar research questions. Another feature of note is that this study takes into account the impact of the current number of children of a household on the effect that electrification has on its fertility decisions. This is again a significant improvement over previous studies.

The study uses a panel dataset which results in several advantages in comparison with studies that do not do so. It appears however that the data did not include information on the sex ratio of children. As Bangladesh like many other parts of South Asia has a history of preference for male children, sex ratio of children could be an important factor influencing fertility decisions. If this information had been available and had been incorporated in the model, the study would have been even more insightful.

The study addresses an interesting research question. While it is well known that in general, as a country develops fertility tends to fall; the authors examine a very specific aspect of development, namely rural electrification. The findings of the paper show that development initiatives have an impact on society and demographics. In particular, the study highlights how development changes societal norms, in this case on what is considered to be the “optimal” number of children. This is a much more nuanced finding rather than the more general one that development results in reduced fertility.

Fertility in Bangladesh, like in many developing countries is showing a declining trend and as such may not be a major challenge for policymakers currently. However, the findings of this study could be useful for policy makers in a number of ways. These have not been described in detail by the authors. First, the potential reduction in societal norms for the optimal number of children in a household arising from rural electrification initiatives should be considered by policy makers when making future plans. For example, if the optimal number of children per household is lowered with rural electrification, it is quite likely that parents may be willing to invest more per child resulting in a demand for better quality education and a willingness to pay for private schools and colleges. Policy makers need to plan in advance for such needs as it takes time to develop educational institutions. Second, the findings further underline the importance of electrification in increasing productivity and awareness. This should strengthen the case for prioritizing rural electrification when deciding on the allocation of scarce budget resources.

Overall, the study is very insightful and interesting and rigorous in methodology. The policy implications of the findings could be specified in more detail by the authors.

(G-1)

This research focuses on the impact of partition and changes in the international borders upon population geography in historic Bengal, with special reference to West Bengal's partition from India in 1947 and the independence of Bangladesh in 1971. Both caused substantial changes in migration flows and hence in the geographical distribution of population. The authors attempted to quantify these changes in the geographical distribution of population that took place on both sides of the border and on both occasions.

It seems that the preparation of statistical data took much of their research time. They used census data from 1881 onwards, with regions and districts adjusted and merged, the area size calculated, and most important of all, the road distance to the border (rather than the distance from centroid of a spatial unit) estimated, creating a splendid database for any study of that part of India from 1881 to 2011 (DP no.589). This is a laudable effort. On the analytical side, the authors' major finding may be summarised as 'asymmetric' effects. More specifically, in 1943 the impact was felt most strongly in areas west of the border, whereas in 1971 the partition affected the border regions of Bangladesh only. They claim that 'this paper is the first to show the impacts on both sides of the border', and give some speculations about population re-distribution and trade costs (DP no.590, pp. 14-15). To what extent this finding (or interpretation) is historiographically new, I am not in a position to evaluate. What concerns me most is the lack of analysis of 'population dynamics'. There are 'proximate' determinants of migration, and the authors should have explored them before turning to the 'trade costs' speculation about regression results. One of such factors is religion. For example, whether or not Hindus had outnumbered Muslims in East Bengal before the partition of 1947 is crucially important. If this were the case, then it would explain a good deal of the finding that the flow of migrants from the east outnumbered the opposite flow at the time of the 1947 partition. Similarly, we would like to know more about agricultural geography on both sides of the border. Interregional differences in crop mix and also in flood-hazard vulnerability can be another factor accounting for the differential flows of migration.

Moreover, what the authors should really have included in the analysis of population re-distribution is the impact of famine (in the paper no mention is made of studies in famine demography). Bengal was hit by a serious famine in 1943. Death is always a feature of famine, and in the Bengali case, the famine mortality rate reached its peak in 1944. Another universally observed feature of famine is migration: people hit by the famine tend to move around for food. It is documented that many peasants in East Bengal lost farm land during the famine, another factor to make people on the move; not surprisingly, therefore, most of them made westward moves. In this research the impact of division on population re-distribution is gaged by the rate of population change at the

regional level between the two census dates of 1941 and 1951. The observed pattern of population re-distribution between the 1941-51 period, therefore, should be regarded as a combined effect of famine- and partition-induced migration flows. Without separating the famine-induced portion from the combined effect, it is hard to get the border impact estimation right.

In 1974-75, there was another famine in Bengal. This Bangladesh famine did not affect areas west of the border since it was triggered by massive flooding in the Brahmaputra delta. Although less well-known than the Bengal famine of 1943, it was a similarly devastating blow to the peasant economy. What we would like to know in this case is how the flooding/famine affected the geographical pattern of post-disaster migration within the boundaries of Bangladesh, the question that should be taken into account when assessing the impact of the country's independence in 1971 on the pattern of regional population change over the period from 1974 to 1981 (in Bangladesh the '1971' census was taken in 1974).

The objective of this research was to quantify the impact of the emergence of an international border by investigating into the 'dynamics of population distribution' at the regional level. The research team made a good start by constructing a database but has stopped short before making a full analysis of the data.

(G-2)

In this project, the principal investigator (PI) proposes to use the case of the partition of British India to identify the causal effects of a loss of market access on regional economic activities proxied by population. This research is motivated by, and modeled after, the seminal work by Redding and Sturm (2008) who used the division of Germany into East and West to document the significant impacts of economic division on city-level population distribution.

Although the idea seems promising, in implementing the proposed research PI faced major difficulties due largely to differences in the historical conditions between the division of Germany and the partition of India. In the case of Germany, the exogeneity of border locations and the complete halt of the movements of people and goods after the division made it almost ideal to identify the causal effects. By contrast, in the case of British India, the partition was motivated by religious conflicts (therefore the border was endogenous) and triggered large-scale migration across borders after the partition. Another important difference is that the unit of analysis is city in Redding and Sturm (2008), while it is (much larger and heterogeneous) district in the PI's analysis.

These major differences notwithstanding, PI simply adopts an empirical model of Redding and Sturm (2008) and provides little discussion on how these limitations affect the original research design. The results are counter to the market access hypothesis, showing the greater population growth near the border after the partition. Consequently, although the construction of new database is valuable and it is an important output of this research (along with careful technical notes), empirical analysis contributes little to the existing body of knowledge, due largely to inadequate research design.

Minor comments: (1) in the proposal, "lock-in" effect is misspelled as "rock-in" effect (pp. 37-38); (2) in the paper, "Partition, Independence, and Population Geography in Bengal," it is confusing to use the terms region and district interchangeably, it should be district (pp.6-7); (3) in the same paper, descriptive statistics should be provided before the regression analysis; (4) in general, the term "population geography" is abstract and unclear in its meaning; link this to a general equilibrium model of geographic distribution of population by Redding and Sturm (2008).

(H-1)

2015年1月の大統領選挙におけるラージャパクサの敗北は多くの人々にとって予期せぬものであったが、それまで盤石に見えた権威主義的政権がこの選挙によって一気に崩壊し、より民主的な政権へと変化したことは明らかに重要である。スリランカ内外に様々な形で影響を及ぼしうる出来事であり、歴史的意義をもつものであることは間違いない。本研究は、この選挙を中心とするスリランカの政治的変動を丹念に記録し、分析したものである。憲法、選挙制度、司法制度などの制度的側面とともに、それらの中で活動した個々の政治家の果たした役割、国際社会との関係なども詳述されており、研究者や実務家など何らかの形でスリランカに関わる人々にとって大きな意義のある研究であると思われる。

本研究において特に重要であると思われる点は、地域ごとの選挙結果に関してデータをもとに検討しており、北・東部や都市部におけるラージャパクサ不支持の広がりを見事に示した点である。また内戦時の人権・人道上の問題に関する取り組みとその限界、LLRCの設置とその問題点などが丹念に分析されている点も貴重であると思われる。

しかしながら、研究方法などの点において多少の問題点をも含むように思われる。一つは市民社会や宗教界の動きに関する分析が不十分であることである。著者自身も指摘しているようにこれらは今日のスリランカ政治において非常に重要なファクターであると思われるが、本研究において十分に検討されているとは言えない。おそらくその大きな原因は、著者が使った資料のほとんどが新聞であることであると思われる。市民社会の活動家や宗教者への聞き取り調査、それらが発行している資料の分析などを行うことでより厚みのある研究となると思われる。

またこの選挙を中心とする政治変動については英語文献においていくつかの研究が発表されており、それらが参照されていない点も残念である。たとえば、International Crisis Group, Jonathan Spencer, Neil DeVotta が、民族的和解、軍の関与の拡大、あるいはシンハラ・ナショナリズムに基づく多数派主義に関する問題などについて論じている。こうした海外における研究を取り込むことで、より貴重な研究となると思われる。

(H-2)

本研究は、内戦終了後のスリランカにおける政治変動を、権威主義というキーワードを軸に解明しようとしたものである。より具体的にいえば、内戦終結の立役者たるラージャパクサ大統領のもとで進展した権威主義化と、そのさらなる進展にストップをかけることになった、シリセーナ大統領の選出を通じて促された脱権威主義化の解明である。

スリランカは、1948年の独立以来、2大政党制にもとづく民主政治の国として理解されてきた。そのようなスリランカで急速に進んだ権威主義化の動きと、誰にも予想することのできなかつた脱権威主義化への突然の反転は、内戦後のスリランカ政治を理解するうえで最初に取り組むべき研究対象である。本研究では、スリランカにおける権威主義化および脱権威主義化の背景に何があったのか、憲法改正や選挙制度改革などの国内政治課題に対してラージャパクサ政権とシリセーナ政権が何を實現し何を實現しなかつたのかを明らかにすることが目的とされ、いずれの点の解明においても、両政権の対照性と共通性の双方が指摘されるような興味深い研究成果が提示されている（第1、2、3章）。

また本研究では、内戦後のスリランカが直面する問題（民族和解の促進、内戦終結前後の人権侵害〔戦争犯罪〕への対応、西欧諸国との外交関係の再構築、中国・インドとの外交関係の調整）が、権威主義化と脱権威主義化それぞれの時期において、どのように扱われたのかを明らかにすることも目指されている。これらの問題には、スリランカ国内の問題が国際政治上の問題に転化していく傾向が見られる。人権侵害（戦争犯罪）に対するスリランカ政府の対応をめぐるスリランカ政府と西欧諸国が対立を深め、そのような対立構図のなかでスリランカ政府を擁護する中国政府がスリランカとの関係を強化していき（ラージャパクサ政権期に顕著）、さらには中国の進出を警戒するインド政府がスリランカ・中国の2国間関係に割って入るといふ展開が見られるように、である。単純化していえば、中国の台頭に起因する国際政治上の問題がスリランカを舞台に表面化しているということになるが、それはまた、スリランカ政府による対中政策の動向が中国政府による国際戦略の展開を左右し、もって国際政治の動向にも大きな影響を及ぼし得るということでもある。本研究ではこれらの点についても配慮の行き届いた分析が施されており、人権侵害への対応をめぐるスリランカの国内政治と国際政治との連関、ラージャパクサ政権とシリセーナ政権における対中政策の相違点と共通点、中国政府との関係構築を契機とする国際政治的文脈におけるスリランカの重要性の増加といった論点について、興味深い指摘がなされている（第4、5章）。

さらに3点、付言しておきたい。第1に、本研究成果の記述の端々で、立法・司法・選挙・憲法制度などに関する概略的な説明が付け加えられていた。それらは読者の理解を大きく助けるものとなっており、その点が評者には実に好ましく感じられた。第2に本研究では、現状分析のレポートであるがゆえに参考文献の多くが現地新聞等の1次資料になっており、先行研究との関連性（5段階評価の項目3）が問にくい傾向があった。しかしながら評者としては、むしろ1次資料を十分に渉猟した現状分析レポートであるという点に、アジア経済研究所の地域研究者による研究としての価値を強く認めたいと思っている。第3に、スリランカにおける権威主義化と脱権威主義化に関する本研究の成果は、昨今、隆盛を見せている権

威主義体制の比較政治学的分析に対しても重要な貢献をなし得るものである。本研究がスリランカ研究だけにとどまらない価値を有していることも、指摘しておきたい。

日本におけるスリランカ研究では、社会科学分野においては経済学的研究に比して政治学的研究が少ないように見受けられる。その意味において、政治学的研究である本研究は、大きな存在意義を有するものでもある。本研究の主査・幹事による研究には『内戦後のスリランカ経済』（アジ研選書 42）もあるが、そこでは十分に論じ尽くせなかったスリランカ政治について、さらに詳述しようとして実施されたのが本研究であろう。シリセーナによる脱権威主義化の動きは現在も進行中であり、他方でラージャパクサの復帰を画策する動きも依然として続いている。本研究後のスリランカ政治の動向を活写するような、政治学的分析にもとづく続編が発表されることを期待したい。

(I-1)

研究成果としての『ミャンマー新政権の発足－2015年総選挙の過程と結果』は、非常に高く評価できる。その理由は、大きくみて次の3つである。

第一に、2015年総選挙というミャンマーの歴史で重要なイベントを包括的に分析した日本で初めての出版物であり、これは今後も長く参照されるであろう。政党の分析から、選挙プロセスの分析、中央と地方の選挙結果の分析、さらには選挙後の新政権の課題について描かれており、これだけ包括的なものを短期間のあいだに3人で書くというのはかなりの力量であり、本研究会の研究力の高さを示している。

第二に、やはり選挙候補者のプロフィール分析が大きな貢献となっている。おそらくこれは、世界的にもミャンマー選挙研究の大きな前進につながるものであり、英語での発信が期待される。NLDとUSDPの候補者の属性の違いは興味深かった。

第三に、コラムの役割が、選挙運動の実態をリアルに伝えるのに大きく貢献している。ともすれば、数字の解釈に没頭しがちな選挙分析であるが、このコラムがあることで、選挙のムードが読者によく伝わってくる。地域研究ならではの選挙分析である。その成果はミャンマー政治研究のみならず、政治学の領域にも貢献するものになっている。

本書を読んで、一つ残念に思ったことは地図の皆無である。選挙の理解には地域感覚が大事であるが、ミャンマーにあまり詳しくない一般読者のためにも、地図と選挙結果のマッピングが示されると、より選挙力学のイメージが伝わりやすいと思われる。管区域・州議会の選挙結果などは、とくに地図と一緒に示されることで、地域横断的なトレンドなども示しやすい形でアピールできるかと思われる。

また、課題であろうと思われる点として、選挙政治や政党政治における資金調達の問題がある。25年ぶりの自由・公正な選挙の実施ということもあり、本書のフォーカスは、政党の説明や、候補者の選挙キャンペーン、そして投票結果に重点が置かれているが、選挙後の政党政治や議員のパフォーマンスを考える上で重要な問題のひとつに「金の話」がある、つまり政党資金(*party financing*)や選挙資金(*electoral financing*)である。本書では、各候補者が、各々、選挙キャンペーン資金を準備している様子が描かれているが、どういう形で候補者は、その資金を調達するのか。献金の仕組みはどうなっているのか。また政党運営の資金はどうなっているのか。党員からの会費や献金で党運営がなされているのか、そうではなく、党幹部が資金調達のために企業や有力者をまわるのか。こういった政党・選挙資金の説明があると、議員や党の「選挙後の政治活動」を考える上で有益であり、とくに民主化と政治腐敗の今後の展開を占う上でも興味深いところであろう。

(I-2)

約半世紀ぶりに実施されたミャンマー（ビルマ）における民主的総選挙を総合的に分析した本書は、資料としてたいへん優れており、時宜にかなった企画と出版だったといえる。新政権（アウンサンスーチー国家顧問が率いる政権）の今後の課題についての指摘は早晚賞味期限が切れるであろうが、2015年総選挙そのものの分析については多角的で、統計としてもよくまとまっており、さらに選挙運動の実態に迫るコラムも充実していて、今後とも貴重な資料として活用可能である。文章も読みやすく、高く評価できる出版物である。

ただ、この国の総選挙に関する歴史的分析が欠けているのが残念である。別個に章を設けて、英領植民地期の1920年代から始まった植民地議会（立法参事会、および1937年4月以降の下院）の計4回にわたる総選挙と、独立直前の制憲議会選挙、独立後の3回の総選挙、そして軍政下の1990年と2010年の総選挙までを簡潔に振り返ってほしかった。そのうえで2015年選挙の意義と特徴に触れることができたならば、歴史的視点に基づく比較がなされ、賞味期限の長い、より優れた本になったと思われる。この指摘はぜひ別の機会に生かしてほしい。

(J-1)

本研究は、東南アジア諸国連合（ASEAN）が推進する「ASEAN 共同体」とは何かを紹介し、ASEAN 共同体の名のもとになされている協力の実態と課題を分析したものである。ASEAN 諸国が、ASEAN 政治安全保障共同体（APSC）、ASEAN 経済共同体（AEC）、ASEAN 社会文化共同体（ASCC）の 3 つの共同体の構築に向けて、具体的にどのような協力を進めようとしてきたのか、またその協力はどの程度進み、残された課題は何なのか、本研究はこれらの問いに答えようとした。

ASEAN は、世界政治経済構造の変化の中で統合を進めて来ており、2003 年に「ASEAN 共同体」の形成を目指すことで合意した。ASEAN は、現在の東アジアで最も深化した統合体である。「ASEAN 共同体」は、上記の APSC、AEC、ASCC の 3 つの共同から構成される。当初 ASEAN 諸国の念頭にあったのは、経済統合の深化であったが、政治安全保障と社会文化の分野も結合して「ASEAN 共同体」が提案された。

「ASEAN 共同体」では、これまで AEC が最も注目されてきた。研究においても、Basu Dasu Sanchita et.al. ed. (2013) *The ASEAN Economic Community*, ISEAS や、浦田秀次郎・牛山隆一・可部繁三郎編 (2015) 『ASEAN 経済統合の実態』文眞堂、石川幸一・清水一史・助川成也編 (2013) 『ASEAN 経済共同体と日本』文眞堂などの研究が出されているが、政治安全保障分野の APSC と社会文化分野の ASCC の研究蓄積はきわめて浅く、これらの 2 分野を含めた「ASEAN 共同体」全体の研究は、ほとんどなされていない。以上のような研究状況の中で、本研究が行われた価値はきわめて高い。

本研究では、APSC、AEC、ASCC において重要で注目される協力をそれぞれ 2 つずつ取り上げた。そして、①どのような取り組みが計画されたか、②協力の実態、③2015 年以降の目標について、丁寧に分析を行った。

本研究は、「ASEAN 共同体」の完成期限であった 2015 年末に向けて行われ、「ASEAN 共同体」の全体像を描き出すとともに、これから ASEAN が向かう方向を示した、きわめて時宜に適った研究であった。これらの研究は、ASEAN との関係が緊密な日本の政治・経済・社会にとっても、大変重要である。

また本研究は、これまで貴研究所で行われてきた研究成果（山影進編『新しい ASEAN—地域共同体とアジアの中心性を目指して』アジア経済研究所他）の蓄積の延長にある。ASEAN が地域統合として更に発展している今日、今後、更に研究の蓄積と発展が期待される。

以上述べてきたように、本研究は、学術的に大変価値の高い研究であると評価する。

(J-2)

本書は、2015年11月のASEAN首脳会議で採択された「ASEAN青写真2025」において、APSC、AECおよびASCCが、それぞれどのような方向性を示し、現状でどのような課題をかかえているかについて、最新の情勢分析を行っている。現状を分析するうえで、2009年に発表された「ASEAN青写真2015」との変更点等を精査しており、それと「ASEAN青写真2025」とを、2015年までの達成状況をふまえて比較検討している点は新しい成果として高く評価できる。

本書は、APSC、AECおよびASCCの3つの共同体について、それぞれ2つの章から構成され、各章の論旨は明解であり、設定した課題に応じた議論を展開している。データによる実証や資料提示等も適切で効果的に行われている。また、略語表記も有用である。総じて、本書の研究目的は、最新の情勢分析に関する有益で妥当性のあるものであり、本書は目的に沿った研究成果となっている。先行研究との関連でいえば、2011年に刊行された山影進編『新しいASEAN—地域共同体とアジアの中心性を目指して』（アジア経済研究所）を継承し更新した研究といえよう。

ASEAN共同体に関連する先行研究としては、AECに関連する研究が多く、とくに自由貿易協定（FTA）の制度化や細目の利用率等についての研究が多いが、本書では、生産ネットワークや交通自由化の視点からAECの現状と課題を論じており、興味深い成果がみられる。ただ、AEC関連の2つの章が、それぞれの文脈で航空自由化を論じている箇所は、読者からみると一部重複の印象を受けるので、相互に少し調整するか、双方の資料等に相互に言及する配慮があればよかったと思う。2つ続けて「連結性」を論じている章で、同一項目の論述に連結性がみられないのは惜しまれる。

また、この「連結性」は、地域内の水平的なつながりだけでなく、とくに分権化の進むインドネシアでは、ASEANレベルと国内レベルおよび地方レベルのいわばタテの「連結性」強化を意図した政策ができています。こうしたタテの「連結性」強化のために政策的調整を行う制度的な関係ができつつあるということが、「ASEAN共同体」という関係性の新しい特徴なのだろうと思う。

一方、本書では、APSCとAECの一部を除いて、「青写真2025」に向けた動きを、もっぱらASEAN内の動きのみで論じている。それは焦点を明確にするためにも、紙幅の制約の点からも理解できることである。ただ、2011年の「ASEAN国連包括的協力」合意後は、国連諸機関が「ASEAN連結性」強化のために緊密に連携する状況になっており、国連事務局とASEAN事務局間の協議（S2S対話）も制度化されている。とりわけASCCの場合、「青写真2025」の各項目に関する行動計画やプログラムは、国連機関からすれば、「ミレニアム開発目標(MDGs)」や「持続可能な開発(SDG)アジェンダ2030」をASEANとの協働関係を通して地域的に実践しているという面がある。言い換えれば、ASEAN内の自己完結的な共同体構築とみえる動向は、別の視点では、国連諸機関によるグローバルな目標に向けた地域実践という面もある。「青写真2025」に向けた動きを論じる際には、こうした複合的な視点も必要だったのではないかと思う。また、本書のASCCに関する2つの章は2つのテーマの並列で終始しており、そこからASCC像をどう考えるかについては、読者に一任された印象を

受ける。ただし、それは本書の研究成果がもつ学術的な貢献や社会的貢献を損なうものではない。

(参考資料) アジア経済研究所 業績評価の実績

年度	評価の体制と対象
1993年度 (平成5年)	業績評価作業に着手。出版物4点を対象に評価。 ● 研究双書「発展途上国のビジネスグループ」、「経済発展と金融自由化」、「開発と政治－ASEAN諸国の開発体制」 ● アジアの経済圏シリーズ「長江流域の経済発展－中国の市場経済化と地域開発－」
1994年度 (平成6年)	規程を制定し、外部有識者を含む業績評価委員会体制を敷く。2研究会を対象に、その発足、実施体制から成果内容までを評価。 ● 研究会「途上国の貿易自由化政策と経済開発」(平成4、5年度実施) ● 研究会「中東社会における権力関係の動態」(平成4、5年度実施)
1995年度 (平成7年)	終了した大型プロジェクト全体について成果物を含めて総合的に評価。 ● アジア工業化展望総合研究事業(昭和61年度－平成6年度実施)
1996年度 (平成8年)	継続中の調査研究事業を取り上げ、その成果物を含めて総合的に評価。 ● 動向分析事業(平成7年度実施)
1997年度 (平成9年)	継続中の調査研究事業を取り上げ、その成果物を含めて総合的に評価。 ● 中東総合研究事業(平成8年度実施)
1998年度 (平成10年)	研究業績評価事業と改定。調査研究事業とその成果物について総合的に評価。 ● 機動分析情報事業(平成10年1月～12月実施)
2000年度 (平成12年)	調査研究事業とその成果物について総合的に評価。 ● アジア工業圏経済予測事業(平成8年度～12年度実施)
2001年度 (平成13年)	調査研究事業とその成果物について総合的に評価。 ● アフリカ研究(主に三地域等総合研究事業)(平成10年度～13年度実施)
2002年度 (平成14年)	調査研究事業とその成果物および調査研究事業以外の事業について総合的に評価。 ● 21世紀の開発戦略事業(平成10年度～13年度実施) ● アジア経済研究所図書館事業
2003年度 (平成15年)	研究所の全事業について総合的に評価。 ● 図書館事業 ● 成果普及事業 ● 研究交流事業 ● 人材育成事業 ● 調査研究事業 ● 研究支援業務

2004年度 (平成16年)	研究所の全事業について総合的に評価。(但し、管理部門(研究支援業務)については、各事業の中で言及し、評価対象から除外。) ● 図書館事業 ● 成果普及事業 ● 研究交流事業 ● 人材育成事業 ● 調査研究事業
2005年度 (平成17年)	調査研究事業の最終成果と図書館事業について総合的に評価。 ● 図書館事業 ● 調査研究事業
2006年度 (平成18年)	調査研究事業の最終成果と図書館事業について総合的に評価。 ● 図書館事業 ● 調査研究事業
2007年度 (平成19年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2008年度 (平成20年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2009年度 (平成21年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2010年度 (平成22年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2011年度 (平成23年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2012年度 (平成24年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2013年度 (平成25年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2014年度 (平成26年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2015年度 (平成27年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業

(1999(平成11)年度は、幕張への移転等の事情により、実施せず)

2016 年度アジア経済研究所業績評価報告書

2017 年 XX 月発行

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

TEL : 043-299-9500 FAX : 043-299-9724